

保育者の「気になる子」という認識と子どもの行動に関する調査

今中 博章⁽¹⁾・高橋 実⁽¹⁾・伊澤 幸洋⁽¹⁾・中村 満紀男⁽¹⁾

Research on Childcare Workers' Perception of "Child of Concern" and Preschoolers' Behavioral Traits

IMANAKA Hirofumi⁽¹⁾, TAKAHASHI Minoru⁽¹⁾, IZAWA Yukihiro⁽¹⁾ and NAKAMURA Makio⁽¹⁾

The purpose of this research is to investigate the relationship between childcare workers' perception of "child of concern" and preschoolers' behavioral traits. The Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) was administered to childcare workers of 902 preschoolers aged 4-5 years, including 470 boys and 432 girls. In addition, we gathered data on "child of concern" using a semi-structured interview individually with childcare worker. A grate number of "child of concern" had high need or some need in conductproblems scale, hyperactivity /inattention scale, and peer problems scale in SDQ. Some behaviors related to developmental disorders were identified in 75.7 percent of "child of concern". On the basis of the results, the following issues were discussed. (1)How do childcare workers perceive "child of concern"? (2)Possibilities and problems of support for preschoolers with developmental disorders.

Keywords : childcare worker, "child of concern", Strengths and Difficulties Questionnaire, developmental disorders

1. はじめに

注意欠陥／多動性障害，学習障害，高機能広汎性発達障害，軽度知的障害などのある幼児については，3歳児健診以降，幼稚園や保育所の集団生活のなかで初めて困難さに気づかれることが多く，就学前に関係者がこうした幼児の発達特性やその対応の見通しをもつことによって，二次的な問題を防止することが期待される（小枝，2008）。

幼稚園や保育所の保育者は，保育上何らかの課題がある子どものことを「気になる子」や「気になる子ども」という言葉で表現することがしばしばある。保育現場ではこれらの言葉は明確に定義されることなくあいまいなまま使われているのが実情であり，それらの言葉が指し示す内容は保育者間で異なるところがある。しかし，その一方で，多様さはあるにしても保育という共通する文脈上での「気

なる」であり，重なり合うところもあると思われる。

久保山ら（2009）は，「気になる子ども」に関する項目を含むアンケート調査を保育所および幼稚園の保育者に対して実施した。そのなかで「あなたにとって『気になる子ども』とはどのような子どもですか」に対する552人の自由記述回答を整理し，①発達上の問題，②コミュニケーション，③落ち着きがない，④乱暴，⑤情緒面の問題，⑥しようとしない（例 無気力，自分で食べずに食べさせてもらう），⑦集団への参加，⑧その他に分類している。内容的には多岐にわたり，発達障害が想定されるものから，無気力な子ども，自分を出しにくい子ども，被虐待の疑いがある子どもやアレルギーのある子どもまで含まれていたと報告している。また「気になる子どもがいる場合，どのようなことが保育上課題になっていますか」に対する511人の

⁽¹⁾ 福山市立大学教育学部児童教育学科

自由記述回答を整理している。「行動面の課題」と「集団での活動における課題」が挙げられた課題の総数の23.1%と20.5%とを占め、次いで「他児との関係」「コミュニケーション」「心理的安定」がほぼ同じで12.0%～13.5%であった。

このように「気になる子」の内実は発達障害に限らず多岐にわたっているが、それらの子どもに対して保育者が捉えている課題はいくつかに整理される。しかし、これは保育者全体での傾向を示したものであり、個々の保育者の「気になる子」の認識には幅があり、また客観性や信頼性にも差があるものと思われる。「気になる子」の二次的な問題防止や健やかな成長・発達のためには、個々の保育者が保育上みえてくる子どものこれらの課題を的確に捉えつつ、必要に応じて適度に発達障害の可能性も考慮しながら子どもに対応していくことが重要である。つまり①保育者の「気になる子」という認識、②子どもが抱える困難性の客観的な把握、③必要に応じてなされる発達障害に関する知識からの子ども理解の3つが保育者個人においてうまく合わさることが肝要であると考えられる。これらがうまく合わさることにより、個々の保育者の「気になる子」の認識の客観性や信頼性が高まるとともに、個々の発達障害のある子に対する理解や配慮および支援の方針が保育者間で共有されやすくなり、このことはそれらの子の二次的な問題防止や、健やかな成長・発達を支えることにつながるものと考えられる。

就学前児の行動評価尺度にSDQ (Strength and Difficulties Questionnaire) がある。これはイギリスを中心に北欧やドイツなどヨーロッパで就学前児に限らず子どもに対して広く用いられてきているものであり、保護者や保育者が5分ほどでチェック可能な25項目からなる行動スクリーニング質問紙で、簡便な割に子どもの特性をよく捉えることができるとされている。山下 (2008) は、発達障害のスクリーニングが期待される5歳児健診で活用可能なツールとして保護者用SDQを提案している。保育者評定用SDQ日本語版については、西村・小泉 (2010) が検討を行っている。

本研究では、発達障害のある子どもやその疑いのある子どもの二次的な問題防止や健やかな成長・発達のためには、個々の保育者において、「気になる子」という認識、子どもの抱える困難性の客観的な把握、必要に応じてなされる発達障害に関する知識からの子ども理解の3つがうまく合わさることが大切であるという考えに立脚し、保育者用SDQを「子どもが抱える困難性の客観的な把握」のためのツールと位置づけ、保育者の「気になる子」という認識と、

SDQおよび発達障害に関連する行動特性との関連性を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

(1) 調査対象

対象児 A市内の3中学校区内の保育所・幼稚園15園の4歳児クラスおよび5歳児クラス在籍児全員 (ただし在籍児が多い2園は1/3を機械的に抽出)。4歳児クラス447人 (男児229人, 女児218人), 5歳児クラス455人 (男児241人, 女児214人), 計902人 (男児470人, 女児432人)。

対象保育者 対象児の担任45人 (4歳児クラス22人, 5歳児クラス23人)。

(2) 調査時期

2011年12月～2012年3月

(3) 実施した質問紙

①SDQ (Strengths and Difficulties Questionnaire)

日本語版: 行為面, 多動・不注意, 情緒面, 仲間関係, 向社会性5分野, 計25項目からなる, 「あてはまらない」「まああてはまる」「あてはまる」の3件法の行動スクリーニング質問紙。西村・小泉 (2010) が, 4歳および5歳児クラス児 (障害診断児を除く) 1999人から算出した保育者評定用SDQ日本語版での判定基準を示している。②石川ら (2007) の「5歳児発達障害スクリーニング質問紙」の一部を改変した23項目からなる, ①と同様の3件法の質問紙。担任保育者に, 主任等とともに2人以上で確認のうえ回答するように依頼した。回収率は100%であった。

本稿では①のみを分析対象としているので, ①の分析方法についてのみ述べる。上述のようにSDQは5分野, 各5項目, 計25項目からなる3件法の質問紙である。「あてはまらない」「まああてはまる」「あてはまる」を0, 1, 2点とし (ただし, 5つの逆転項目は反転して数値化し), 分野ごとに合計し各分野の得点とした。各分野ならびに合計困難得点 (Total Difficulties Score: TDS 行為面, 多動・不注意, 情緒面, 仲間関係の4領域の合計点) を西村・小泉 (2010) の判定基準に基づいて対象児が該当する必要な支援程度の判定を行った。その基準は, High Need/Some Need/Low Needの順に示すと, 合計困難得点が40-17/16-13/12-0, 行為面が10-5/4/3-0, 多動・不注意が10-8/7/6-0, 情緒面が10-5/4/3-0, 仲間関係が10-5/4/3-0, 向社会性が0-2/3-4/5-10であった。

(4) 担任保育者からの聴き取り

質問紙を郵送にて回収し集計した後 (回答時から1カ月半～2カ月後), 筆者らが担任保育者を訪問し, 保育上「気になる子」を番号 (倫理的配慮) で挙げてもらった。

「気になる」は、保育者の主観であり、障害の診断の有無にかかわらず（調査は「発達障害」という言葉を表には出さず「保育所・幼稚園での生活実態調査」とし実施されたため、保育者は「気になる子」を挙げる際に必ずしも発達障害を念頭にはおいていない）。

「気になる子」を一通り挙げてもらった後に、それら各子どもについて保育所等での具体的に「気になる」行動エピソードをいくつか挙げてもらった。続いて、診断の有無、療育等の専門機関の利用歴などを確認した。その他、適宜、親子関係や家庭での養育の状況等を聞き取った。「気になる子」の多くは、2つの質問紙の集計結果でも「リスク有」(SDQの合計困難得点でHigh Needに該当する場合、または「5歳児発達障害スクリーニング質問紙」で自閉症関連4項目、AD/HDの不注意関連4項目、同多動性関連3項目、言語発達1項目において過半数以上の項目で「あてはまる」の回答であった場合を暫定的に「リスク有」とした)に該当したが、一方で「リスク有」児のうち担任保育者から「気になる子」として挙げられない子もいた。それらの子についても保育所等での行動の様子等の聞き取りを行った。

(5) 行動特性評価

以上のようにして聞き取った行動エピソード等に基づいて、筆者らが発達障害の行動特性とのマッチング評価を行い、①知的障害、②ASD、③AD/HD、④何らかの発達障害(①~③のいずれかの複合および非典型を含む)、⑤非発達障害に分類した。分類の信頼性確認のため、2園計117人のうち「気になる子」等として抽出された54人について筆者ら3人が合同で聞き取りを行った後、独立して分類を行い、一致率を算出したところ63.0%であった。「発達障害」/「非発達障害」(ここでいう「発達障害」は上記①~④をひとまとまりとしたものを指す)の一致率は83.3%であった。なお不一致については、協議して分類を一致させ、確認し合い、残りの対象については分担して聞き取りと評価を単独で行った。

(6) 倫理的配慮

質問紙調査および聞き取り調査は福山市立大学倫理委員会承認を得て実施した。

3. 結果

(1) 保育者が挙げた「気になる子」の割合

保育者が挙げた「気になる子」の割合を図1に示した。4歳児クラスは447人中113人で25.3%、5歳児クラスは455人中122人で26.8%、全体は902人中235人で26.1%であった。男女別(図2)でみると、男児470人中175人で37.2%、

女児432人中60人で13.9%であった。4歳児クラス($\chi^2(1)=32.3, p<.001$)、5歳児クラス($\chi^2(1)=31.3, p<.001$)のいずれにおいても性差がみられ、男児の方が高かった。年齢差はなく、両年齢とも男女比は全体とほぼ同様であった。

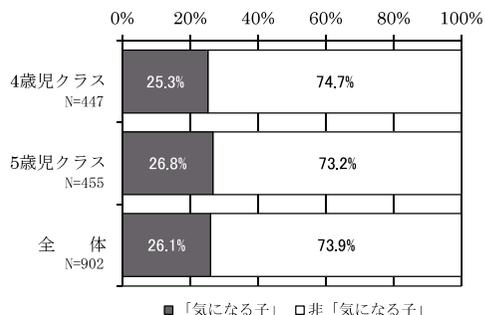


図1 保育者が挙げた「気になる子」の割合

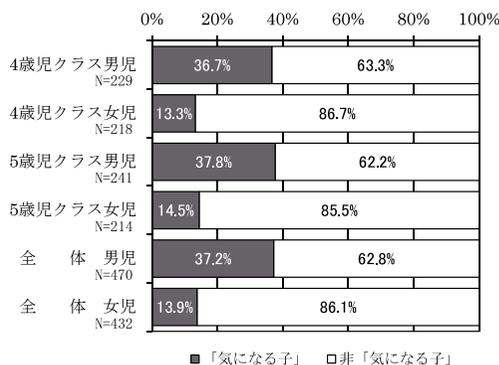


図2 保育者が挙げた「気になる子」の男女別の割合

(2) SDQ得点

年齢(クラス)×性別ごとのSDQ得点平均値と2要因分散分析の結果を表1に示した。向社会性得点では年齢に有意差が、多動・不注意得点では有意傾向が認められ、年齢に伴う発達の影響が示唆された。また、情緒面得点を除く5つの得点で性差が認められ、いずれも男児の方が女児に比べて困難性が大きいことを示す得点傾向があり、保育者が挙げた「気になる子」の性差と符合した。

本研究と同じ年齢段階の子どもを対象とした西村・小泉(2010)のデータとの比較を表2に示した。男児の多動・不注意得点を除くすべての得点が、本研究の方で高く(ただし向社会性得点は低く=困難性大)、調査対象全体としては先行研究に比べて困難性の高さがうかがえた。

西村・小泉(2010)は、性差についてt検定を行い、情緒面得点以外の得点で有意差が認められたことを報告している。本研究でも同様にt検定を行ったところ、情緒面得点を除くすべての得点で有意差が認められ、西村・小泉(2010)と同様の結果であった。

表1 年齢×性別ごとのSDQ得点平均値と2要因分散分析の結果

	4 歳児クラス			5 歳児クラス			分散分析		
	男児(N=229)	女児(N=218)	計(N=447)	男児(N=241)	女児(N=214)	計(N=455)	年齢F値	性別F値	交互作用F値
合計困難得点	10.49(7.78)	6.69(6.43)	8.64(7.39)	9.47(7.31)	6.48(5.86)	8.06(6.83)	1.78	54.4***	0.78
行為面得点	2.33(2.45)	1.54(2.15)	1.94(2.34)	2.26(2.40)	1.41(1.85)	1.86(2.19)	0.43	30.3***	0.03
多動・不注意得点	4.72(3.08)	2.43(2.56)	3.60(3.06)	4.00(3.18)	2.41(2.55)	3.25(3.01)	3.75 †	103***	3.35 †
情緒面得点	1.59(2.12)	1.54(2.09)	1.57(2.10)	1.52(1.89)	1.44(1.99)	1.48(1.93)	0.43	0.24	0.01
仲間関係得点	1.85(2.37)	1.19(1.47)	1.53(2.01)	1.70(1.99)	1.22(1.62)	1.47(1.84)	0.23	20.2***	0.54
向社会性得点	4.72(2.99)	6.37(2.77)	5.52(2.99)	5.05(2.72)	6.85(2.58)	5.90(2.80)	4.95*	87.2***	0.16

注) 高得点=困難性大。ただし、向社会性得点のみ低得点=困難性大。()内は標準偏差。

† p<0.10, * p<0.05, *** p<0.001

表2 全体および性別のSDQ得点平均値とt検定の結果の先行研究との比較

	本研究			t 値	西村・小泉(2010)			t 値
	全体(N=902)	男児(N=470)	女児(N=432)		全体(N=1998)	男児(N=970)	女児(N=1028)	
合計困難得点	8.35(7.12)	9.97(7.55)	6.58(6.15)	7.41***	7.33(5.91)	9.04(6.20)	5.73(5.14)	13***
行為面得点	1.90(2.27)	2.29(2.42)	1.47(2.00)	5.54***	1.41(1.87)	1.83(2.03)	1.02(1.60)	9.9***
多動・不注意得点	3.42(3.04)	4.35(3.15)	2.42(2.55)	10.2***	3.35(2.95)	4.42(3.07)	2.34(2.43)	16.7***
情緒面得点	1.52(2.02)	1.55(2.00)	1.49(2.04)	0.48	1.33(1.81)	1.37(1.83)	1.29(1.78)	0.99
仲間関係得点	1.50(1.92)	1.77(2.18)	1.20(1.54)	4.55***	1.24(1.64)	1.42(1.79)	1.07(1.46)	4.66***
向社会性得点	5.71(2.90)	4.89(2.86)	6.61(2.68)	9.29***	6.07(2.84)	5.29(2.85)	6.80(2.64)	12.3***

注) 高得点=困難性大。ただし、向社会性得点のみ低得点=困難性大。()内は標準偏差。*** p<0.001

(3) 保育者の認識とSDQ得点

保育者の「気になる子」/非「気になる子」の認識×性別ごとのSDQ得点平均値と2要因分散分析の結果を表3に示した。全体的には6つのすべての得点で「気になる子」の方が非「気になる子」に比べて平均値が高く(ただし向社会性得点は他の得点とは逆転の関係にあるため得点が反転)、「気になる子」はSDQに設定された5つの様々な面で困難性を抱えている子であることがうかがえた。性差は、仲間関係得点を除く5つの得点で認められ、各平均値は、女児に比べて男児の方がより困難性が高いことを示すものであった。多動・不注意得点については、分散分析で保育者の認識と性別との間の交互作用に有意傾向が認められ、

非「気になる子」に比べて「気になる子」において男児>女児の性差がより顕著であることが示された。一方、情緒面得点の平均値は、どちらの群においても女児の方が高く、女児においてより困難性が高いことを示すものであった。

(4) 保育者の認識とSDQ支援程度判定結果

保育者の認識×合計困難得点判定結果のクロス集計を表4に示した。これを西村・小泉(2010)にならい「要支援」/「支援不要」で集計し、西村・小泉(2010)の結果と対比して示したのが表5である(ここで言う「要支援」はHigh Need判定またはSome Need判定を、「支援不要」はLow Need判定を指す)。「要支援」は「気になる子」では7割弱であるのに対して、非「気になる子」では1割強で

表3 保育者の認識×性別ごとのSDQ得点平均値と2要因分散分析の結果

	「気になる子」			非「気になる子」			分散分析		
	男児(N=175)	女児(N=60)	計(N=235)	男児(N=295)	女児(N=372)	計(N=667)	認識F値	性別F値	交互作用F値
合計困難得点	16.14(7.14)	14.23(6.78)	15.66(7.09)	6.31(4.96)	5.35(5.06)	5.77(5.03)	390.51***	9.15***	1.01
行為面得点	3.82(2.61)	3.17(2.57)	3.65(2.61)	1.39(1.76)	1.20(1.75)	1.28(1.76)	168.32***	6.08*	1.89
多動・不注意得点	6.86(2.71)	5.25(3.26)	6.45(2.94)	2.86(2.35)	1.96(2.09)	2.36(2.25)	325.02***	38.66***	3.02 †
情緒面得点	2.28(2.35)	2.87(2.59)	2.43(2.43)	1.12(1.62)	1.27(1.84)	1.20(1.75)	70.86***	4.97*	1.82
仲間関係得点	3.19(2.65)	2.95(2.09)	3.13(2.52)	0.93(1.24)	0.92(1.23)	0.93(1.84)	232.89***	0.79	1.83
向社会性得点	3.33(2.59)	4.58(2.78)	3.65(2.69)	5.81(2.59)	6.93(2.52)	6.44(2.61)	123.56***	29.76***	0.09

注) 高得点=困難性大。ただし、向社会性得点のみ低得点=困難性大。()内は標準偏差。

† p<0.10, * p<0.05, *** p<0.001

あった。これは西村・小泉（2010）とほぼ同じであった（表5）。

表4 保育者の認識×合計困難得点判定結果のクロス集計

	「気になる子」 (N=235)	非「気になる子」 (N=667)	全 体 (N=902)
High Need	102(43.4)	25(3.7)	127(14.1)
Some Need	55(23.4)	49(7.3)	104(11.5)
Low Need	78(33.2)	593(88.9)	671(74.4)

注) () 内は%

表5 保育者の認識と合計困難得点判定結果のクロス集計結果の先行研究との比較

	本 研 究			西村・小泉 (2010)		
	「気になる子」 (N=235)	非「気になる子」 (N=667)	全 体 (N=902)	「気になる子」 (N=199)	非「気になる子」 (N=1800)	全 体 (N=1999)
「要支援」	157 (66.8)	74 (11.1)	231 (25.6)	139 (69.8)	228 (12.7)	367 (18.4)
「支援不要」	78 (33.2)	593 (88.9)	671 (74.4)	60 (30.2)	1572 (87.3)	1632 (81.6)

注) 「要支援」=High Need+Some Need, 「支援不要」=Low Need, () 内は%

保育者の認識別のSDQ各得点の「要支援」判定児数を表6に示した。「気になる子」では、合計困難得点とともに、向社会性得点、多動・不注意得点、行為面得点での「要支援」判定児数が比較的多かった。一方、非「気になる子」では、向社会性得点で「要支援」判定児の割合が比較的高かったが、人数は137人で「気になる子」の138人とほとんど差がなかった。また、人数で言えば、情緒面得点の77人は「気になる子」の71人を上回った。

「気になる子」235人はどのような子どもであるのかを明らかにするために、行為面得点、多動・不注意得点等の「要支援」判定結果の組み合わせパターンごとに人数をカウントし、同様に非「気になる子」についても併記したものを表7に示した。組み合わせパターンは数学的には $2^5=32$ で最大で32通りになる。「気になる子」の「要支援」判定パターンは32パターンと多様であった。比較的人数の多いパターン（表7上方）と人数の少ないパターン（表7下方）とがあった。比較的人数の多い20人以上の上位3パターンは、行為面得点、注意・多動性得点、向社会性得点の3つで「要支援」であることが共通していた。非「気になる子」の「要支援」判定パターンは表7のパターン番号16, 22, 24, 25を除く28パターンであった。パターン番号4, 6, 9, 15, 17, 18, 20, 23, 28, 31では、該当人数が「気になる子」<非「気になる子」であった。これらのパターンは多動・不注意得点の「要支援」を含まないものであった。「気になる子」<非「気になる子」が顕著なパター

表6 保育者の認識別のSDQ各得点の「要支援」判定児数

	「気になる子」 (N=235)	非「気になる子」 (N=667)	全 体 (N=902)
合計困難得点	157 (66.8)	74 (11.1)	231 (25.6)
行為面得点	116 (49.4)	74 (11.1)	190 (21.1)
多動・不注意得点	131 (55.7)	47 (7.0)	178 (19.7)
情緒面得点	71 (30.2)	77 (11.5)	148 (16.4)
仲間関係得点	89 (37.9)	38 (5.7)	127 (14.1)
向社会性得点	138 (58.7)	137 (20.5)	275 (30.5)

注) 「要支援」=High Need +Some Need, () 内は%

ンは「向社会得点のみ」「情緒面得点のみ」であった。

(5) 保育者の認識と行動特性評価結果

表8に保育者の認識×行動特性評価結果のクロス集計を示した。「気になる子」235人の内訳で多いものから順に挙げると「何らかの発達障害」76人(32.3%), 「非発達障害」57人(24.3%), 「知的障害」43人(18.3%), 「ASD」33人(14.0%), 「AD/HD」26人(11.1%)であった。一方、非「気になる子」667人のうち643人(96.4%)が「非発達障害」, 「何らかの発達障害」が14人(2.1%), 「AD/HD」が5人(0.7%), 「ASD」4人(0.6%), 「知的障害」1人(0.1%)であった。

4. 考 察

(1) 「気になる子」はどれくらいいるのか

本研究では人口約46万人の地方都市の3つの中学校区に所在する保育所・幼稚園15園の4歳児クラスおよび5歳児クラスに在籍する幼児902人（この都市の当該年齢人口の約1割相当）について45人の担任保育者を対象に調査を行った。その結果、「気になる子」は235人で26.1%であった。年齢別にみると、4歳児クラス447人中113人で25.3%, 5歳児クラス455人中122人で26.8%であった。具体的な調査対象園が異なったり手続きの詳細に若干の違いがあったりして単純には比較できないが、本研究と同様に担任保育者に「気になる子」を挙げてもらうというやり方で9年前に同じ都市の保育所を対象に「気になる子」について行われ

表7 保育者の認識別の「要支援」判定結果組み合わせパターンごとの人数

番号	「要支援」判定パターン					「気になる子」 (N=235)	非「気になる子」 (N=667)
	行為	多動	情緒	仲間	向社		
1	●	●		●	●	21(8.9)	1(0.1)
2	●	●	●	●	●	20(8.5)	3(0.4)
3	●	●			●	20(8.5)	12(1.8)
4					●	14(6.0)	73(10.9)
5	●	●				13(5.5)	7(1.0)
6	●					10(4.3)	19(2.8)
7		●		●	●	10(4.3)	3(0.4)
8		●			●	9(3.8)	7(1.0)
9			●			9(3.8)	36(5.4)
10		●				8(3.4)	7(1.0)
11	●			●	●	7(3.0)	4(0.6)
12	●	●	●		●	6(2.6)	2(0.3)
13				●	●	6(2.6)	3(0.4)
14	●	●	●			5(2.1)	1(0.1)
15	●				●	5(2.1)	10(1.5)
16		●	●	●	●	5(2.1)	
17			●	●	●	5(2.1)	6(0.9)
18			●		●	5(2.1)	9(1.3)
19		●	●			4(1.7)	1(0.1)
20				●		4(1.7)	9(1.3)
21		●	●		●	3(1.3)	2(0.3)
22	●	●		●		2(0.9)	
23	●		●			2(0.9)	8(1.2)
24		●	●	●		2(0.9)	
25		●		●		2(0.9)	
26	●	●	●	●		1(0.4)	1(0.1)
27	●		●	●	●	1(0.4)	1(0.1)
28	●		●	●		1(0.4)	3(0.4)
29	●		●		●	1(0.4)	1(0.1)
30	●			●		1(0.4)	1(0.1)
31			●	●		1(0.4)	3(0.4)
32	〔要支援〕判定なし					32(13.6)	434(65.1)

注) ●はその得点で「要支援」判定であることを示す
下線付きの数値は「気になる子」<非「気になる子」

表8 保育者の認識×行動特性評価結果のクロス集計

	「気になる子」 (N=235)	非「気になる子」 (N=667)
知的障害	43 (18.3)	1 (0.1)
ASD	33 (14.0)	4 (0.6)
AD/HD	26 (11.1)	5 (0.7)
何らかの発達障害	76 (32.3)	14 (2.1)
非発達障害	57 (24.3)	643 (96.4)

注) () 内は%

た先行研究(高橋・上田・西澤, 2003)では、回答のあった76園のデータで「気になる子」の割合は4歳児が15.8%, 5歳児が16.8%であった。本研究の調査対象園の所在都市の近隣都市で、最近なされた5歳児クラス在籍児170人についての玉井ら(2011)の報告では、保育者が「気になる」と感じる子の割合は31.1%であり、本研究の5歳児クラスデータの26.8%よりもさらに高かった。また京都市の保育所を対象に、診断がある子を含まない定義で調査を行った郷間・郷間・川越(2007)は、出現率について4歳児が13.48%, 5歳児が15.11%と報告している。本研究では現場の保育者の認識の実態を把握することに重きを置き、調査時に障害診断のある子を含まないとはしなかったが、診断の有無の情報も聴き取っており、診断のある子を除いた出現率の算出が可能であった。算出したところ24.3%と高めであった。個々の調査における調査手続きの詳細の違いや個々の幼稚園・保育所間や地域間における保育者の「気になる子」という認識の若干の違いはあるにしても、全体的にみるならば保育者が「気になる子」と認識する子どもが発達障害の診断の有無にかかわらず、ここ数年の間に増加してきているのかもしれない。増加の理由としては、生活の変化に伴う子どもの変化、発達障害という用語と概念の普及に伴う保育者の「気になる子」への関心の増大などが考えられるのかもしれないが、現時点では断定的に述べることはできない。

本研究の年齢別の「気になる子」の割合は、4歳児23.5%, 5歳児26.8%であり、5歳児の方が若干高かった。この傾向は先述の郷間ら(2007)と同じであり、「対人的トラブル」は年齢増加に伴い目立ってくるという本郷ら(2005)の知見と関係があるのかもしれない。

多くの先行研究で男児の方が「気になる子」の割合が高いことが報告されている(例えば、郷間ら, 2007)。本研究でも、男児が37.2%, 女児が13.9%と男児の方が高かった。

(2) 保育者はどういう子を「気になる子」と認識するのか

まずSDQの結果から考えてみたい。表6のように「気になる子」が非「気になる子」に比べて「要支援」判定児数が比較的多かったのは、行為面得点、多動・不注意得点、仲間関係得点であった。このことは、保育者は子どもの気

になる行動が目立つ場面として集団場面を最も多く挙げ、気になる行動として多くが「落ち着きのなさ」「順応性の低さ」「ルール違反」「対人的トラブル」を挙げたとする本郷ら（2005）の調査報告や、本稿「はじめに」で述べた久保山ら（2009）の報告で指摘されている保育者が保育上子どもに対して気にする側面とほぼ一致する。

一方、向社会性と情緒面については、非「気になる子」のなかにもそれらの困難性を有する子どもが多数含まれることから、向社会性や情緒面の困難性がある子どもについては、それらの困難性が関連づけられて「気になる子」という認識がなされる場合とそうでない場合があるのではないかと考えられる。

次に発達障害に関連する行動特性評価結果から考えてみたい。「気になる子」235人中178人（75.7%）に発達障害と関連する行動特性が認められた。この178人の内訳は「診断あり・療育または相談機関利用歴あり」が18人、「診断あり・療育等利用歴なし」が3人、「診断なし・療育等利用歴あり」が60人、「診断なし・療育等利用歴なし」が97人であった。以上178人を除く「気になる子」235人中の57人は発達障害に関連する行動特性は認められなかったが、このうちの5人には療育等利用歴があった。他の52人は「診断なし・療育等利用歴なし」で筆者らの行動特性評価でも「非発達障害」であったが、保育者からは「気になる子」として挙げられた子どもであった。この52人の中には、養育上の問題が保育者より指摘された7人と、発達障害以外の障害等がある5人（その内訳は難聴2人、難聴＋脳性まひ1人、病弱1人、吃音1人）が含まれた。残りの40人のほとんどが、保育者より個々に「集中力に欠ける」「不安が強い」「手先が不器用」「人前で話すのが苦手」などと指摘された子どもであった。筆者らは行動特性評価に際して限られた情報に基づいた評価となるため「疑わしきは『発達障害』と評価せず」の指針のもとに評価を行った。そのためこの40人のなかにはいわゆる「グレー」の子も含まれている可能性がある。ただし3人については「グレー」でもなく非発達障害の可能性が高いと評価された。一方、非「気になる子」のうち24人（うち4人には「療育機関等利用歴あり」）が筆者らの行動特性評価で「発達障害」とされた。これら24人は、比較的障害児や発達障害が疑われる子の在籍が多い園と、それらの子の在籍が少ない園のいずれかに在籍していた（それぞれ14人と10人）。園の状況や保育者によっては「気になる子」という認識が過剰だったり過小だったりする場合もあり得ると考えられる。

（3）保育者評定用SDQ日本語版の信頼性について

本研究では、保育者評定用SDQ日本語版の採点基準を檢

討した先行研究（西村・小泉，2010）の結果との比較をいくつか行っただけでSDQの信頼性について若干考察する。

まず各SDQ得点の平均値（表2）であるが、いずれも西村・小泉（2010）に比べ本研究の方が高い値であった（ただし向社会性得点は逆転）が、性差については情緒面得点のみ見られず、先行研究と同様であった。次に「気になる子」という保育者の認識と合計困難得点判定結果とのクロス集計（表3）についてであるが、「気になる子」においても非「気になる子」においても「要支援」対「支援不要」の比率が7割弱～7割：3割～3割強で先行研究とほぼ同様であった（ただし先行研究は障害児を含んでいない）。部分的ではあるがこれらは保育者評定用SDQ日本語版の信頼性を示唆するものと言えよう。

（4）発達障害のある子どもに対する適切な保育支援の可能性と課題

最後に、本研究が立脚する二次的な問題防止や子どもの健やかな成長・発達に対する考えに関連して述べる。

まず保育者の「気になる子」という認識についてであるが、「気になる子」という認識が「問題児」のレッテル貼りではなく「何らかの配慮や支援が必要な子」に対する保育上の適切な配慮や支援につながるものであるならば、保育者が「気になる子」という認識をもつことがまずは必要である。本研究では保育者が挙げた「気になる子」のなかにも発達障害の行動特性を色濃く有する子どもが75.7%含まれていた。このことより、保育者の「気になる子」という認識がそれらの子に必要な配慮や支援に向けての第一歩として一定水準の機能をもっていると考えられる。その一方で、園の状況や保育者によっては「気になる子」という認識が過剰だったり過小だったりする場合もあり得るため留意が必要である。

このような過剰および過小評価を防止するために質問紙の活用は有効であろう。SDQは実施が簡便な割に子どもの特性をよく捉えることができると評されている。本研究でも保育者の認識では非「気になる子」であったが、筆者らの行動特性評価では「発達障害」と評価された子どもが24人いた。そのうち16人（24人の66.7%相当）はSDQのいずれかの1つ以上の得点で「要支援」判定であった。また保育者の認識で「気になる子」であり、筆者らの行動特性評価で「発達障害」と評価された子どもが178人いた。これらうち163人（178人の91.6%相当）はいずれかの1つ以上のSDQ得点で「要支援」判定であり、主観を含む保育者の認識が客観的な質問紙の判定で補強され得ることを示唆している。

以上発達障害のある子どもおよびその疑いのある子ども

のスクリーニングすなわち発見に関することを述べたが、保育のゴールはそのような子どもの発見ではない。適切な配慮や支援のもと、それらの子どもに対して二次的な問題防止や、健やかな成長・発達のための保育支援が期待される。ところが、先行研究（例えば、本郷ら（2005）や久保山ら（2009））や本研究のSDQの結果から示唆されるように保育者の「気になる子」という認識は、集団場面に順応できているかどうかに関連した行為面・行動面の問題と関連が強い。保育者が「気になる子」の行為面・行動面の問題を改善するように子どもに働きかけるのは必要なことである。しかし、保育者がそれらの問題の理由および背景の把握が不十分なままに子どもに働きかけてしまうと、それらの問題の改善がうまくいかなかったり逆に問題が増大したりすることも起こり得る。また保育者視点とは異なる子ども視点からの発達障害のある子ども本人が抱える困難性は、以上のような行為や行動の問題に留まらない場合が多い。したがって、保育者には、SDQのような質問紙を活用するとともに、発達障害に関する相応の知識を備えたり、他機関との連携や専門家の巡回相談など相応知識を有する外部資源を活用したりして、子ども理解を深め適切な配慮や支援の対応を講じることが期待される。

文 献

- 1) 郷間英世・郷間安美子・川越奈津子（2007）保育園に在籍している診断のついている障害児および診断はついていないが保育上困難を有する「気になる子ども」についての調査研究。発達・療育研究（京都国際社会福祉センター），23, 19-29.
- 2) 本郷一夫・飯島典子・杉村僚子・高橋千枝・平川昌宏（2005）保育の場における「気になる」子どもの保育支援に関する研究。東北大学大学院教育学研究科教育ネットワーク研究室年報，5, 15-32.
- 3) 石川有美・大六一志・長崎勤・園山繁樹・宮本信也・野呂文行・多田昌代・岡崎慎治・東原文子・竹田一則・柿澤敏文（2007）5歳児発達障害スクリーニング質問票の妥当性の検証。障害科学研究，31,75-89.
- 4) 小枝達也（2008）発達障害に対する気づきと支援—幼稚園等における発達障害支援教室の在り方—。岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター。文部科学省初等中等教育局平成19年度新教育システム開発プログラム「幼稚園等における発達障害支援教室研究」研究成果報告書，37-45.
- 5) 久保山茂樹・斉藤由美子・西牧謙吾・當島茂登・藤井茂樹・滝川国芳（2009）「気になる子ども」「気になる保護者」についての保育者の意識と対応に関する調査—幼稚園・保育所への機関支援で踏まえるべき視点の提言—。国立特別支援教育総合研究所研究紀要，36, 55-76.
- 6) 西村智子・小泉令三（2010）日本語版Strengths and Difficulties Questionnaire（SDQ）の保育者評価。福岡教育大学紀要，59（4），103-109.
- 7) 高橋実・上田征三・西澤直子（2003）保育所における「気になる子ども」の実態と支援の課題（2）。日本特殊教育学会第41回大会発表論文集，746.
- 8) 玉井ふみ・堀江真由美・寺脇希・村松文美（2011）就学前における「気になる子ども」の行動特性に関する検討。人間と科学：県立広島大学保健福祉学部誌，11（1），103-112.
- 9) 山下裕史朗（2008）就学前児の行動評価尺度。小枝達也（編）5歳児健診—発達障害の診療・指導エッセンス—。診断と治療社，49-57.

付 記

本調査にご協力頂きました保育所ならびに幼稚園の先生方に心より感謝申し上げます。

（2012年11月20日受稿，2012年11月30日受理）